



INTRALINKS



導入事例：パナソニック、イントラリンクスのVDRを M&Aプロジェクトにおける動画配信に活用

パナソニック株式会社（以下、パナソニック）は、同社が推進するM&Aプロジェクトにおける動画配信プラットフォームとして、イントラリンクスのバーチャルデータルーム（VDR）を導入しました。コロナ禍により現地視察の受け入れが難しい中、工場設備などを動画に収録して情報提供することを試みる同社では、大容量かつセキュアなイントラリンクスVDRが最適のソリューションであると判断し、採用を決めました。

課題

パナソニックは2022年に持株会社体制へ移行することが決定しており、事業の見直し・再編を積極的に進めています。2019年に策定した新中期戦略では「事業ポートフォリオ改革」を柱の一つとして掲げ、利益成長と収益性改善に向けた取り組みを加速させています。最近ではトヨタ自動車と車載用電池事業の合併会社、同じくトヨタ自動車と住宅建設関連事業の合併会社を設立したほか、監視カメラ事業や半導体事業、欧州における照明デバイス事業の売却なども行われました。

足元で同様のM&Aプロジェクトのデューデリジェンスが進む中、売却候補先やアドバイザーとの間でやりとりする機密情報を共有するためのプラットフォームの必要性が高まってきましたが、コロナ禍において、新たな取り組みも発生しました。

「コロナ禍で現地視察受け入れが難しい状況の中、当社では工場設備・ラインなどを撮影した動画を作成し、相手先に提供することにしました。ところが、動画の情報共有をどうするかという課題に直面することになりました。」（ご担当者）

Panasonic

お客様会社概要

- ・社名：パナソニック株式会社
- ・設立：1935年12月
- ・業種：電気機器
- ・沿革：「経営の神様」と呼ばれた実業家、松下幸之助氏が1917年に創業した大手電気機器メーカー。1935年に現在へと続く松下電器産業株式会社に改組し、家電品を中心に電子部品・産業機器・通信機器などを生産するメーカーとして成長。現在は車載品・住宅設備・エネルギーマネジメント機器などにも力を入れ、日本を代表するエレクトロニクスメーカーへと発展。2008年に現社名へ商号変更。

課題

- ・従来のクラウドサービスやメールでは大容量の動画を共有することが難しかった
- ・M&Aプロジェクトの機密情報を扱うセキュアな共有プラットフォームが求められていた
- ・コロナ禍により現地視察の受け入れが難しくなり、動画による代用が急遽必要になった

導入効果

- ・動画データであっても容量を気にすることなく、様々なロケーションにいる相手先へ即座に情報共有できるようになった
- ・動画公開完了後の情報管理も含め、機密情報の安全性が一段と高まった

ソリューション

このような課題を解決するために、パナソニックでは当初、動画データをDVDに収録して関係者に送付し、事後に返送してもらうという方法を検討しました。しかしこの方法は、例えば海外工場の動画を様々なロケーションにいる関係者へ届けるまでに時間がかかり業務負荷も高く、また回収がうまく行かないリスクを考慮して断念。動画を含む大容量データに対応できる情報共有プラットフォームを改めて探すことになりました。

慎重な検討の結果パナソニックが採用を決めたのが、イントラリンクスのバーチャルデータルーム (VDR) でした。

「イントラリンクスのVDRは業界で最も運用実績があるプラットフォームであり、当社でも過去にイントラリンクスのVDRを利用した経験があります。大容量の動画データでも費用を抑えて共有できるプラットフォームであり、閲覧制限を設定できることも評価しました」(ご担当者)

導入効果

イントラリンクスのVDRを導入したことにより、パナソニックでは動画データであっても費用を抑えてかつセキュアに情報共有できるようになったという効果が得られています。

「すでに複数のM&Aプロジェクトにおいて、イントラリンクスのVDRを使った動画の共有を行いました。工場視察は滞りなく進み、売却候補先からの評判も上々です。イントラリンクスのVDRによって情報共有のタイムラグがなく

なり、物理的な送付や移動にかかるコストが削減されるといった効果も得られています。更に閲覧期限を設定することで、万が一の動画流出リスクにも対応でき、安心して動画を公開できました」(ご担当者)

今後の展開

これまでM&Aプロジェクトを中心にイントラリンクスVDRを活用してきたパナソニックですが、今後は他のプロジェクトにも活用の幅を広げていくことも検討しています。

「パナソニックでは現在、2022年4月に予定されている持株会社体制への移行に向けたグループ事業再編を進めている最中です。このような社内の事業再編プロジェクトにおいても、社外のアドバイザーと情報共有が必要な場面が発生するので、活用できる可能性があると考えています」(ご担当者)

お客様の声

「イントラリンクスのVDRの操作性は直感的で使いやすく、M&Aプロジェクト以外の事業部門メンバーもすぐに使いこなせます」
(ご担当者)

イントラリンクスについて

イントラリンクスはバーチャルデータルームのパイオニアかつ金融テクノロジーのリーディングプロバイダーとして、M&Aやファンドレイズ、投資家レポートといった戦略的イニシアティブにおいて情報の交換を促進し、安全性を確保します。近年では、セキュアなプラットフォームを活かし、事業会社における情報共有プラットフォームとしても利用されています。20年以上の実績を通してイントラリンクスのプラットフォームでは累計35兆米ドル相当以上の金融取引が行われています。詳細は、www.intralinks.com/jpをご覧ください。

イントラリンクス

東京都千代田区紀尾井町4-1
ニューオータニガーデンコート10F
Tel: 03-4510-7900
Email: japan@intralinks.com